

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

運用報告書(全体版) 第15期

(決算日 2023年1月16日)

(作成対象期間 2022年7月16日～2023年1月16日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2015年7月16日～2025年7月15日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
11期末(2021年 1 月15日)	10, 183	500	22. 7	11, 331	17. 5	96. 7	—	4, 435
12期末(2021年 7 月15日)	9, 765	900	4. 7	11, 726	3. 5	96. 9	—	3, 368
13期末(2022年 1 月17日)	10, 355	170	7. 8	12, 036	2. 6	94. 4	—	3, 071
14期末(2022年 7 月15日)	9, 746	30	△ 5. 6	11, 450	△ 4. 9	95. 8	—	2, 715
15期末(2023年 1 月16日)	9, 726	10	△ 0. 1	11, 448	△ 0. 0	96. 0	—	2, 518

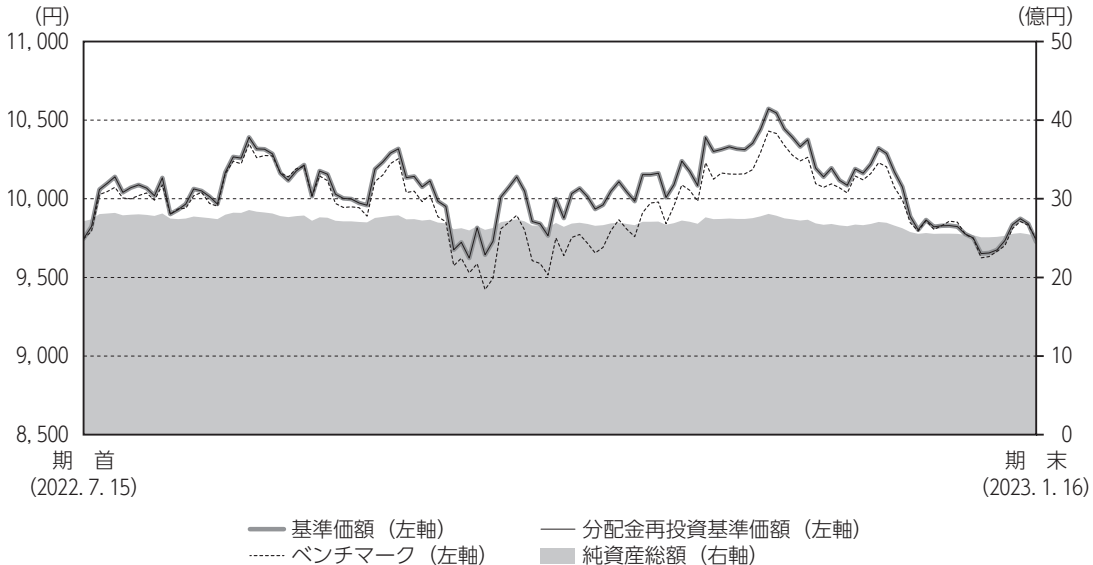
- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10, 000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
- (注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
- (注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「J P X 日経インデックス400」は、株式会社 J P X 総研（以下「J P X 総研」といいます。）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有していません。J P X 総研および日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、J P X 総研および日経は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期首：9,746円

期末：9,726円（分配金10円）

騰落率：△0.1%（分配金込み）

基準価額の変動要因

国内株式市況は、一進一退の展開で推移しました。このような投資環境を受けて、基準価額もほぼ横ばいとなりました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		J P X日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
	円	%		%	%	%
(期首)2022年 7 月15日	9,746	—	11,450	—	95.8	—
7 月末	10,019	2.8	11,738	2.5	96.1	—
8 月末	10,156	4.2	11,884	3.8	96.3	—
9 月末	9,644	△ 1.0	11,070	△ 3.3	94.4	—
10月末	10,153	4.2	11,644	1.7	95.2	—
11月末	10,332	6.0	12,032	5.1	96.0	—
12月末	9,751	0.1	11,454	0.0	96.0	—
(期末)2023年 1 月16日	9,736	△ 0.1	11,448	△ 0.0	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2022. 7. 16 ~ 2023. 1. 16)

国内株式市況

国内株式市況は、おおむね一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首よりインフレ率がピークアウトするとの期待感などもあり、2022年8月中旬にかけて上昇が続きしました。その後は、予想以上のインフレ率の上昇を受けて欧米の金利が上昇したことや英国の財政悪化懸念から英国債が急落したことなどが嫌気され、9月末にかけて下落しましたが、欧米の金利上昇が一服したことや国内で新型コロナウイルスの水際対策緩和による経済活動正常化への期待が高まったことなどから、11月下旬にかけて上昇しました。12月に入ると、世界的な景況感の悪化により上値の重い展開となり、また日銀の政策変更発表を受けて為替相場で急速な円高が進行したことなどが懸念され、当作成期末にかけて株価は下落しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市況は、一進一退の展開を想定します。欧米を中心とした金融引き締め政策や、エネルギー価格の高止まりなどから、グローバル経済の減速に対する警戒が強まる状況は継続すると考えます。一方で、一部の資源価格はすでにピークアウトしており、株価指標面にも割高感はない水準にあり、株価の下値も限定的と考えます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2022. 7. 16 ~ 2023. 1. 16)

当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、電気機器、銀行業、電気・ガス業などの比率を引き上げる一方、輸送用機器、不動産業、化学などの比率を引き下げました。

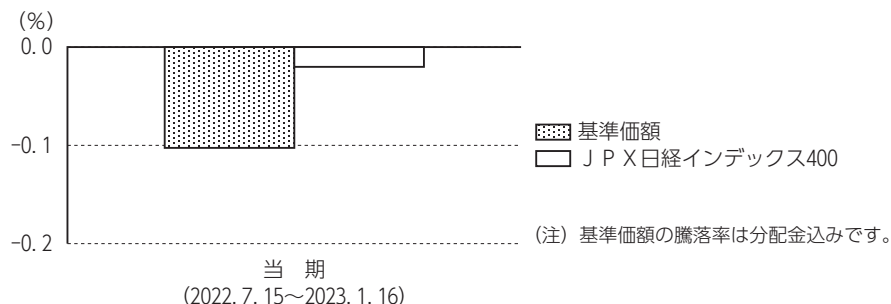
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱UFJフィナンシャルG、BIPROGY、東京エレクトロンなどを買い付けた一方、豊田自動織機、デクセリアルズ、伊藤忠商事などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は△0.0%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1%となりました。

業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った銀行業のオーバーウエートや、ベンチマークの騰落率を下回ったその他製品および電気機器をアンダーウエートとしていたことはプラス要因となり、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業をアンダーウエートしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱UFJフィナンシャルG、三越伊勢丹HD、めぶきフィナンシャルGなどはプラス要因となり、野村総合研究所、三井不動産、デクセリアルズなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはJPX日経インデックス400です。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2022年7月16日 ～2023年1月16日	
当期分配金（税込み）	（円）	10
対基準価額比率	（％）	0.10
当期の収益	（円）	10
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	494

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 11.60円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	10.54
(d) 分配準備積立金	481.89
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	504.04
(f) 分配金	10.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	494.04

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場は、世界的な景気減速懸念と日銀の金融政策のさらなる修正への思惑などにより、不安定な動きになりやすいと考えます。また2023年1月から2月にかけて、日銀の次期総裁候補が明らかになると見込まれます。次期総裁候補によっては、日銀による金融政策修正への思惑が高まり、円高が進行する可能性が想定されるため、注意が必要と考えます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的に有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

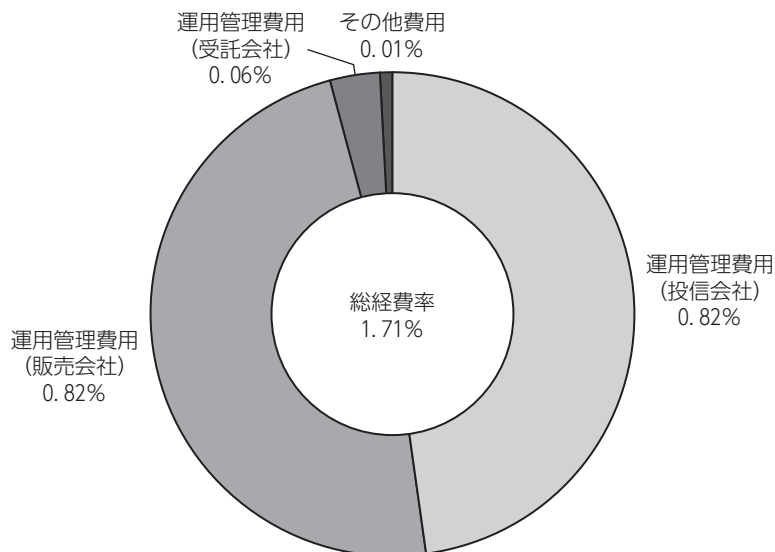
項 目	当 期 (2022. 7. 16～2023. 1. 16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	87円	0. 864%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 065円です。
(投 信 会 社)	(42)	(0. 418)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0. 418)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	12	0. 118	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 118)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	99	0. 985	

- (注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	722.8 (31)	1,107,304 (一)	684.1	1,293,823

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
B I P R O G Y	30	94,979	3,165	豊田自動織機	13	96,617	7,432
三菱UFJフィナンシャルG	122	88,674	726	伊藤忠	19	73,523	3,869
東京エレクトロン	2.1	82,660	39,362	大日本印刷	24	71,141	2,964
めぶきフィナンシャルG	290	77,834	268	三越伊勢丹HD	50	66,711	1,334
イビデン	15	74,011	4,934	N T T データ	33	64,402	1,951
大日本印刷	24	70,176	2,924	三井住友トラストHD	15	63,799	4,253
京セラ	9	70,029	7,781	デクセリアルズ	22	63,750	2,897
富士フイルムHLDGS	10	69,891	6,989	アスクル	38	61,575	1,620
大阪瓦斯	28	58,687	2,095	三井物産	18	58,324	3,240
三越伊勢丹HD	50	52,556	1,051	りそなホールディングス	103	58,212	565

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,107	637	57.5	1,293	834	64.5
コール・ローン	13,826	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,401,128千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,569,149千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2022年7月16日から2023年1月16日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	3,195千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,035千円
(B) / (A)	63.7%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末		銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
食料品 (4.2%)				日立	11	11	70,125	りそなホールディングス	103	—	—
味の素	22	16	65,312	富士電機	9	—	—	三井住友トラストHD	21	12	56,736
ニチレイ	—	13	35,204	富士通	3	2	35,900	保険業 (5.2%)			
繊維製品 (3.1%)				ソニーグループ	7	7	75,985	東京海上HD	15.5	46.5	126,410
東レ	94.9	84	62,126	京セラ	—	9	57,384	その他金融業 (0.9%)			
ゴールドウイン	4	1.5	13,605	村田製作所	8	7	49,504	オリックス	25	10	21,745
パルプ・紙 (1.5%)				東京エレクトロン	0.6	2.7	118,854	不動産業 (3.7%)			
レンゴー	—	40	35,880	輸送用機器 (5.7%)				オープンハウスグループ	5	—	—
化学 (8.8%)				豊田自動織機	13	—	—	東急不動産HD	112	38	23,028
信越化学	6	6	98,430	デンソー	15	21	136,794	三井不動産	37	30	67,425
J S R	14	—	—	豊田合成	26	—	—	サービス業 (2.5%)			
富士フイルム HLDGS	9	14	91,154	精密機器 (2.6%)				電通グループ	6	6	24,390
デクセリアルズ	22	—	—	マニーマ	17	36	63,252	リクルートホールディングス	10	9	36,765
エフビコ	9	7	24,080	電気・ガス業 (2.3%)							
ユニ・チャーム	5	—	—	大阪瓦斯	—	28	56,560	合計	株数、金額	839.4	909.1 2,417,208
医薬品 (4.6%)				情報・通信業 (16.8%)				銘柄数<比率>	38銘柄	37銘柄	<96.0%>
第一三共	31	27	110,457	野村総合研究所	25	37	116,735	(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
ガラス・土石製品 (1.8%)				B I P R O G Y	—	30	96,150	(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
M A R U W A	2.6	2.6	43,082	日本電信電話	35	28	104,300	(注3) 評価額の単位未満は切捨て。			
鉄鋼 (0.8%)				N T T データ	33	—	—				
日本製鉄	—	8	20,096	スクウェア・エニックス・HD	20	15	89,850				
非鉄金属 (0.8%)				卸売業 (—)							
住友電工	—	13	18,967	伊藤忠	19	—	—				
機械 (6.4%)				小売業 (—)							
S M C	0.8	0.8	48,488	アスフル	38	—	—				
ダイキン工業	5	5	106,175	銀行業 (9.3%)							
電気機器 (18.9%)				めぶきフィナンシャルG	—	154	51,282				
イビデン	—	10	49,200	三菱UFJフィナンシャルG	—	122	115,778				

■投資信託財産の構成

2023年1月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,417,208	93.7
コール・ローン等、その他	161,926	6.3
投資信託財産総額	2,579,134	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年 1月16日現在		
項 目	当 期 末	
(A) 資産	2, 579, 134, 997円	
コール・ローン等	124, 642, 383	
株式（評価額）	2, 417, 208, 650	
未収入金	36, 862, 464	
未収配当金	421, 500	
(B) 負債	60, 747, 691	
未払金	26, 473, 266	
未払収益分配金	2, 589, 452	
未払解約金	8, 284, 755	
未払信託報酬	23, 325, 071	
その他未払費用	75, 147	
(C) 純資産総額（A－B）	2, 518, 387, 306	
元本	2, 589, 452, 654	
次期繰越損益金	△	71, 065, 348
(D) 受益権総口数	2, 589, 452, 654口	
1万口当り基準価額（C／D）	9, 726円	

* 期首における元本額は2, 786, 729, 292円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 814, 924円、同解約元本額は201, 091, 562円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は9, 726円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は71, 065, 348円です。

■損益の状況

当期 自 2022年 7月16日 至 2023年 1月16日		
項 目	当 期	
(A) 配当等収益	26, 406, 438円	
受取配当金	26, 439, 512	
受取利息	207	
その他収益金	22	
支払利息	△	33, 303
(B) 有価証券売買損益	△	5, 703, 007
売買益	158, 551, 645	
売買損	△	164, 254, 652
(C) 信託報酬等	△	23, 400, 218
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	△	2, 696, 787
(E) 前期繰越損益金	△	34, 447, 741
(F) 追加信託差損益金	△	31, 331, 368
（配当等相当額）	(	2, 729, 541)
（売買損益相当額）	(△	34, 060, 909)
(G) 合計（D＋E＋F）	△	68, 475, 896
(H) 収益分配金	△	2, 589, 452
次期繰越損益金（G＋H）	△	71, 065, 348
追加信託差損益金	△	31, 331, 368
（配当等相当額）	(	2, 729, 541)
（売買損益相当額）	(△	34, 060, 909)
分配準備積立金	125, 200, 890	
繰越損益金	△	164, 934, 870

（注 1） 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注 2） 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注 3） 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3, 006, 220円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	2, 729, 541
(d) 分配準備積立金	124, 784, 122
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	130, 519, 883
(f) 分配金	2, 589, 452
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	127, 930, 431
(h) 受益権総口数	2, 589, 452, 654口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	10円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。